

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL & FAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垂水 龍介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 難波 克行
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 難波 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	19,921,633	17,522,172	16,877,312	21,744,462	25,578,584
経常利益(千円)	1,082,299	641,325	137,630	457,404	1,549,900
当期純利益(千円)	609,234	371,025	68,352	247,249	766,623
純資産額(千円)	2,251,412	3,782,610	3,735,269	3,819,120	4,477,379
総資産額(千円)	11,447,953	10,897,673	11,686,170	13,990,315	12,231,056
1株当たり純資産額(円)	176.13	235.83	232.78	238.74	279.99
1株当たり当期純利益金額(円)	46.63	23.59	4.26	15.42	47.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.67	34.71	31.94	27.28	36.59
自己資本利益率(%)	30.94	12.30	1.82	6.55	18.49
株価収益率(倍)	7.87	15.77	43.19	10.18	3.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,096,654	369,185	27,090	1,535,360	680,246
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	618,573	114,832	526,189	215,377	520,775
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,615	120,682	423,814	260,871	594,008
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,327,294	952,258	822,794	1,881,905	1,447,367
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	194 [30]	204 [28]	195 [21]	198 [24]	210 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	20,460,648	19,813,952	18,649,405	20,922,557	24,671,077
経常利益(千円)	997,626	621,740	115,713	337,722	1,447,113
当期純利益(千円)	574,823	360,736	60,336	179,879	727,632
資本金(千円)	780,800	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数(千株)	12,800	16,060	16,060	16,060	16,060
純資産額(千円)	2,343,650	3,864,558	3,807,066	3,823,241	4,443,196
総資産額(千円)	9,536,579	9,205,137	10,250,977	12,350,687	10,550,717
1株当たり純資産額(円)	183.35	240.94	237.39	239.15	277.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.94	22.94	3.76	11.22	45.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	42.0	37.1	31.0	42.1
自己資本利益率(%)	27.6	11.6	1.6	4.7	17.6
株価収益率(倍)	8.34	16.22	48.94	13.99	3.73
配当性向(%)	11.4	21.8	133.0	44.6	15.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	104 [11]	106 [15]	105 [14]	105 [10]	109 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和22年12月 植物油の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。
- 昭和29年11月 本社を中央区日本橋兜町に移転する。
- 昭和31年9月 本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。
- 昭和32年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。
- 昭和34年2月 新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和35年7月 社名をボーソー油脂株式会社と改称する。
- 昭和35年8月 船橋市日の出町に船橋工場を設置する。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場される。
- 昭和41年3月 本社を中央区日本橋本町に移転する。
- 昭和44年10月 神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和45年3月 鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。
- 昭和45年4月 船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。
- 昭和46年8月 東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。  
 埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。
- 昭和51年4月 千葉市六方町に千葉工場を設置する。
- 昭和52年6月 鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和56年3月 横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。
- 平成11年7月 本社を中央区日本橋室町に移転する。
- 平成16年6月 東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
- 平成18年9月 本社を中央区日本橋本石町に移転する。

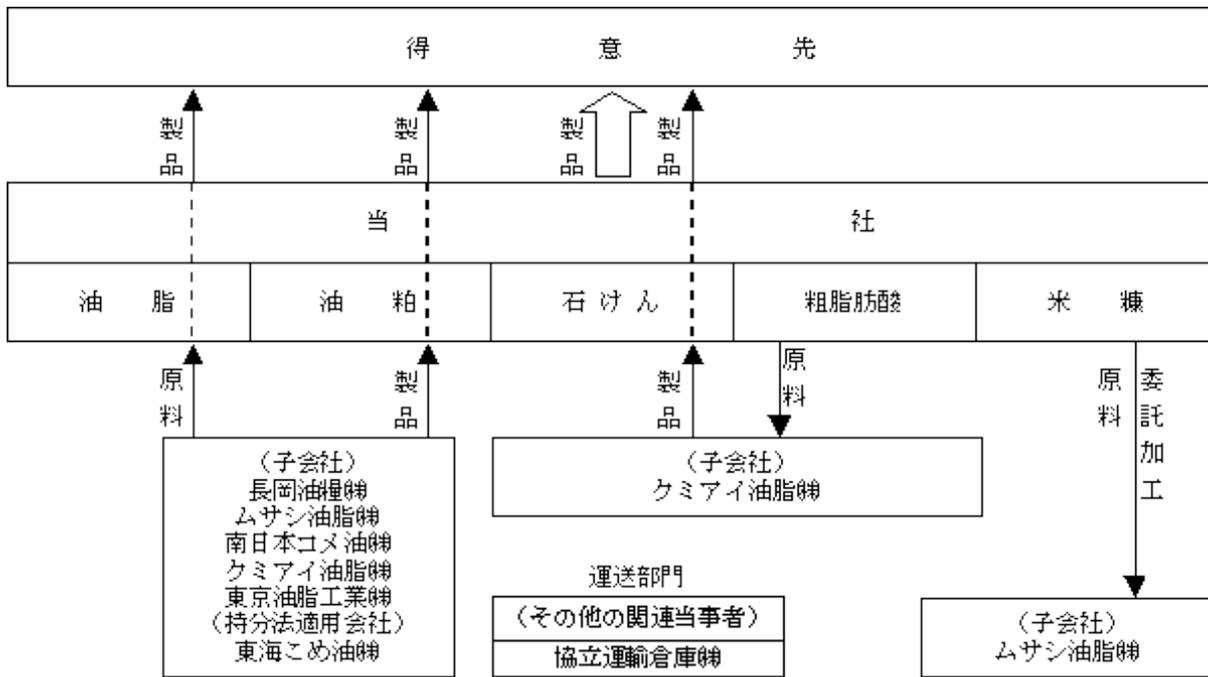
## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社、及びその他の関連当事者1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 植物油脂（食用油）・・・ 当社が製造販売しております。
- 植物油脂（原油）・・・ 当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂㈱に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧㈱、ムサシ油脂㈱、クミアイ油脂㈱、南日本コメ油㈱、東京油脂工業㈱、東海こめ油㈱から仕入れております。
- 油粕（飼料）・・・ 当社が製造販売するほか、ムサシ油脂㈱に委託加工しており、また、長岡油糧㈱、ムサシ油脂㈱、クミアイ油脂㈱、南日本コメ油㈱、東京油脂工業㈱、東海こめ油㈱から仕入れております。
- 石けん・・・ クミアイ油脂㈱が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。
- その他・・・ 当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、その他の関連当事者協立運輸倉庫㈱に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長岡油糧株式会社	新潟県長岡市	10,000	植物油脂及び飼料の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 役員の兼任2名
クミアイ油脂株式会社	神奈川県平塚市	48,100	せっけん及び油脂の製造・販売	100.0	当社の製品の販売、商品の仕入 役員の兼任2名
ムサシ油脂株式会社	東京都中央区	40,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 原料の加工役員の 兼任3名
南日本コメ油株式会社	鹿児島県鹿児島市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	90.0	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼任2名
東京油脂工業株式会社(注1)	東京都江戸川区	100,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0 (10.0)	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼任2名
(持分法適用会社) 東海こめ油株式会社	静岡県掛川市	25,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	50.0	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	152 [13]
石けん・化粧品部門	16 [8]
全社(共通)	42 [-]
合計	210 [21]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109 [7]	38.7	12.7	5,850,822

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)でそれぞれ労働組合を結成しております。

当社の労働組合は、関東化学印刷一般労働組合ポーソー油脂支部と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属しています。なお、当社労働組合は昭和24年に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は75名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の植物油業界におきましては、原材料となる輸入穀物価格が未曾有の高値相場から、世界経済の悪化などの影響を受けて、夏場ごろから一転して値下がり傾向となりましたが、過去の水準に比較して依然として高値圏にあることに変わりなく、引き続きコスト面で問題を抱えるとともに、消費減退による食用油トータル需要減少を背景として、販売数量が減少し、製品価格も下期後半から大きく低下するなど極めて厳しい経営環境となりました。

このようななかで、当社グループでは、海外原料を中心に最適な調達に力を注ぐとともに適正な製品価格の実現や顧客ニーズにあわせたきめ細かな営業活動、加えて生産の効率化などに強力に取り組みました。

油脂部門におきましては、販売数量は若干減少いたしました。上期の原料価格の高騰を受けた製品価格の上昇により売上高は大幅に増加し、利益も前期を上回ることができました。油粕製品につきましては、販売数量が増加し価格も上昇したことから、売上高は増加しました。また、石鹼・化粧品につきましては、液体石鹼、化粧品は売上高が増加しましたが、粉石鹼につきましては消費者ニーズの減退から減少のやむなきにいたりしました。

なお、経営資源効率化のために稼働率の低い設備資産の償却など、特別損失120百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、25,578百万円（前期21,744百万円17.6%増）、経常利益1,549百万円（前期457百万円238.8%増）、当期純利益766百万円（前期247百万円210.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高より434百万円減少しましたので、現金及び現金同等物期末残高は、1,447百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は680百万円（前連結会計年度1,535百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は520百万円（前連結会計年度215百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は594百万円（前連結会計年度260百万円の使用）となりました。これは主に借入れの返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	金額（千円）	前期比（％）
油脂部門	15,895,215	14.9
油粕部門	3,852,079	10.7
石けん・化粧品部門	645,682	8.5
その他部門	251,662	48.6
計	20,644,638	14.2

- (注) 1. 金額は生産価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	金額（千円）	前期比（％）
油脂部門	848,175	42.4
油粕部門	210,864	64.5
石けん・化粧品部門	58,195	15.2
その他部門	81,243	14.6
計	1,198,479	8.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高（千円）	前期比（％）
油脂部門	19,237,920	20.8
油粕部門	5,127,083	10.1
石けん・化粧品部門	876,422	0.3
その他部門	337,157	16.8
計	25,578,584	17.6

- (注) 1. 金額は売上価格によります。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東亜商事(株)	2,352,437	10.8	2,797,310	10.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、売上高は、販売数量の伸張を図りますが、20年度下期後半の製品価格の急激な低下を受けて減少の見通しです。収益面におきましても、個人消費の抑制傾向が一層強まると予測されるなかで、業界内の競争激化などから、厳しい環境が続くことが見込まれます。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、適正な製品価格の実現に努めることはもとより、情報交換を密に行い海外原料等の最適な調達を志向するとともに、顧客ニーズにマッチした商品開発と営業活動の強化、加えて業務手順の見直しを含めて徹底的なコストダウン施策を着実に実践し、業績の確保に励む所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により原料相場は大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のFA化工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、前期と引き続き超臨界抽出を利用した副産物からの有価物の分画に取り組みました。

なお、当連結会計年度の担当人員は9名、研究開発費は79百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、総資産は、前期末比1,759百万円減少の12,231百万円となりました。主な要因は売上債権の減少によるものであります。負債合計は、前期末比2,417百万円減少の7,753百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末比658百万円増加の4,477百万円となりました。主な要因は当期純利益の計上によるものであります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

なお、当該事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定のスピード化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りを目指しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で565百万円の設備投資を実施いたしました。油脂・油粕部門においては、抽出工場の脱溶剤設備、精製工場の脱色設備と斗缶充填設備の増強を、化工部門においては、ライスワックスの生産設備の増強を行いました。

千葉工場並びにグループ会社ではボイラー燃料を重油から都市ガスに切替え、年間3,400 tのCO<sub>2</sub>の削減を図りました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
船橋工場 千葉県船橋市	油脂部門	精製・化工設備	123,634	967,473	42,875 (13,484)	7,721	22,924	1,164,630	93 [5]
千葉工場 千葉県千葉市稲 毛区	油脂・油粕部 門	製油・油粕製造 設備	110,732	482,348	358,040 (12,938)	-	3,552	954,673	14 [2]
本社 東京都中央区	共通	その他の設備	-	-	- (-)	-	2,260	2,260	2 [-]
横浜倉庫 神奈川県横浜市 栄区	共通	倉庫・包装設備	20,420	3,302	- (-)	-	26	23,749	- [-]

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製造 設備	47,164	17,838	30,513 (3,626)	-	1,126	96,643	11 [-]
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂製 造設備	65,006	96,606	454,458 (8,970)	3,222	5,540	624,834	16 [8]
ムサシ油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製造 設備	66,128	195,660	339,421 (9,442)	-	960	602,170	23 [2]
南日本コメ油(株) 鹿児島県鹿児島 市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製造 設備	17,474	88,645	120,626 (3,300)	-	4,018	230,765	12 [1]
東京油脂工業(株) 東京都江戸川区	油脂・油粕部 門	製油・油粕製造 設備	106,008	270,017	161,032 (15,552)	5,947	7,307	550,312	39 [3]

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか工具器具備品に賃借資産5,334千円があります。なお、本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。又、東京油脂工業(株)については、土地を賃借しております。年賃借料は16,592千円、面積は8,043.9㎡であります。
3. 土地には、部分時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。
4. 従業員数[ ]は臨時従業員数を外書しています。

##### (3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	部門別名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ポーソー油脂 ㈱船橋工場	千葉県 船橋市	油脂部門	精製・化工 設備	162,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
			その他の設備	15,000	5,500	"	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ポーソー油脂 ㈱千葉工場	千葉県 千葉市 稲毛区	油脂・油粕 部門	抽出設備	16,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
			その他の設備	10,000	-	"	平成21年 4月	平成22年 3月	-
長岡油糧㈱	新潟県 長岡市	油脂・油粕 部門	抽出設備	8,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ムサシ油脂㈱	埼玉県 日高市	油脂・油粕 部門	抽出設備	17,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
クミアイ油脂 ㈱	神奈川県 平塚市	石けん部門	石けん製造 設備	1,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
			その他の設 備	20,300	-	"	平成21年 4月	平成22年 3月	-
南日本コメ油 ㈱	鹿児島県 鹿児島市	油脂・油粕 部門	抽出設備	5,700	-	自己資金	平成21年 5月	平成22年 3月	-
			その他の設 備	3,500	-	"	平成21年 9月	平成22年 3月	-
東京油脂工業 ㈱東京工場	東京都 江戸川区	油脂・油粕 部門	抽出設備	22,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
			その他の設 備	17,500	-	"	平成21年 4月	平成22年 3月	-
東京油脂工業 ㈱茨城工場	茨城県 かすみが うら市	油脂・油粕 部門	抽出設備	12,900	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
合計	-	-	-	312,400	5,500	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成21年3月31日現在)

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千 株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月27日 (注1)	2,832	15,632	495,600	1,276,400	495,600	739,696
平成17年6月28日 (注2)	428	16,060	74,900	1,351,300	74,900	814,596

(注) 1. 有償、第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

2. 有償、第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

## (5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	48	5	1	1,690	1,774	-
所有株式数(単元)	-	3,659	181	4,734	34	2	7,395	16,005	55,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.86	1.13	29.58	0.21	0.01	46.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式74,909株は、「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に909株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,053	6.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	685	4.27
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	678	4.22
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	606	3.77
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
計		6,838	42.58

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,931,000	15,931	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ボーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	74,000	-	74,000	0.46
計		74,000	-	74,000	0.46

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月27日～平成21年5月27日)	200,000	33,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200,000	33,800,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,411	253,810
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	74,909	-	274,909	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円) (内記念配当)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	111,895	7.0 (2.0)

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440	393	365	210	218
最低(円)	300	314	180	128	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	172	197	179	178	192	185
最低(円)	126	160	164	165	157	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		垂水 龍介	昭和13年1月16日生	昭和35年4月 当社入社 昭和51年6月 当社営業部長 昭和56年6月 当社取締役 営業部長 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	45
取締役専務 執行役員	油糧事業本部長	片岡 治男	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社原料部長 平成8年6月 当社取締役 原料部長 平成10年4月 当社取締役 営業第一部長 平成11年6月 当社常務取締役 営業第一部長 平成13年10月 当社常務取締役 油脂原料部長 平成14年7月 当社取締役常務執行役員 油糧事業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 油糧事業本部長(現任)	(注)3	18
取締役常務 執行役員	船橋工場長兼 技術部担当	小野 紀二六	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年7月 当社船橋工場生産部長 平成10年6月 当社取締役 船橋工場長 平成14年7月 当社取締役常務執行役員 船橋工場長 平成16年1月 当社取締役常務執行役員 船橋工場長 兼千葉工場長 平成18年8月 当社取締役常務執行役員 船橋工場長 兼物流部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員 船橋工場長 兼技術部担当(現任)	(注)3	16
取締役常務 執行役員	営業第一本部長 兼油脂部長 兼食品部長	舟本 元美	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社営業第一部長 平成15年6月 当社執行役員営業本部営業第一部長 平成16年6月 当社取締役執行役員営業本部営業第一部長 平成18年7月 当社取締役執行役員 営業第一本部長 兼油脂部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本部長兼油脂部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本部長兼油脂部長兼食品部長(現任)	(注)3	11
取締役常務 執行役員	管理本部長兼 経理部長兼財務 部長	難波 克行	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 農林中央金庫入行 平成8年6月 同 京都事務所長 平成12年7月 同 大阪支店営業第二部長 平成17年7月 同 コンプライアンス統括部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 経理・財務担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼経理部長兼財務部長(現任)	(注)3	7
取締役執行 役員	総務部長	河野 定樹	昭和26年7月26日生	昭和58年10月 当社入社 平成12年7月 同 総務部長 平成17年7月 同 執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 総務部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員	油糧事業本部 こめ油事業部 長	齋藤 典幸	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部部長 平成19年6月 当社執行役員 油糧事業本部こめ油事 業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部こ め油事業部長(現任)	(注)3	3
取締役執行 役員	船橋工場次長	山口 美津男	昭和35年3月7日生	平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年4月 当社執行役員船橋工場次長 平成21年6月 当社取締役執行役員 船橋工場次長 (現任)	(注)3	6
常勤監査役		徳永 猛	昭和16年1月4日生	昭和48年5月 当社入社 平成5年10月 当社経理部長 平成10年4月 当社管理部経理グループ部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		松島 啓泰	昭和23年6月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年7月 当社管理部 経理グループ部長 平成13年10月 当社経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		鈿持 昭	昭和7年2月22日生	昭和44年11月 コーコ㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 コーコ㈱取締役会長(現任)	(注)4	5
監査役		大山 俊介	昭和44年9月20日生	平成4年4月 協立運輸倉庫㈱入社 平成10年8月 同社 取締役 平成12年9月 同社 取締役千葉営業所長 平成16年8月 同社 専務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年8月 協立運輸倉庫㈱代表取締役社長(現 任)	(注)5	3
計						136

(注) 1. 監査役 鈿持昭氏及び大山俊介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員7名の他に、技術部長 伊草久夫氏、油糧事業本部油糧部長 北川一男氏、の2名で構成されております。

3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「安全で信頼性の高い食用植物油及び関連製品を提供することにより、生産・販売からアフターサービスに至るまで提供した製品に対してお客様が長く満足感のもてる品質を保証する」ことを社是とし、社会から信頼される企業グループでありつづけることを大切にしております。また、当社グループといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するためには、経営体制を整備し必要な施策を実行していくことであり、引き続きコーポレート・ガバナンスを念頭においた経営の透明性、客観性を確保維持するために経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

### (その施策の実施状況)

経営のスピード化を図るため、取締役員数の適正化を進めるとともに、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化に努めております。また、経営全体の主要動向に付いての報告、連絡を密にすることにより、情報交換、意見交換の場を通じて、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化を図ることを目的として、週1回、取締役連絡会を開催するとともに、業務の円滑な運営を図るため月1回の経営検討会を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、取締役8名で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議がされるとともに、取締役の執行状況を監督しております。また、経営監視機能として監査役制度を採用しており、監査役(会)は、適法性、適正性の観点から、当社及びグループ会社の業務執行を監査しております。

##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役(会)が経営諸活動全般にわたる管理・運営状況を、適法性・適正性の観点から検討評価し、その結果に基づいた情報提供と改善提案を実施しております。

#### 八. 内部監査及び監査役監査の状況

##### ・ 内部監査

当社は、代表取締役直属の機関として、内部監査室(監査担当者4名)を設置しており、内部監査員は内部監査規定、内部監査計画に基づき事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

##### ・ 監査役監査

監査役は、業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化及び効率化の増進に資するとともに、不正・誤謬の防止に努め、あわせて、公認会計士の行う監査の円滑な遂行に寄与することを目的とする監査役監査の体制をとっております。また、監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、当社及びグループ会社の業務執行を監査し、内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じては再調査を求めています。

#### 二. 会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を締結し、継続的に会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 宮崎敬之氏 監査年数2年

指定社員 業務執行社員 田島幹也氏 監査年数5年

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名

#### ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役である大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長であり、釘持昭氏はコーユ株式会社の取締役会長であります。協立運輸倉庫株式会社及びコーユ株式会社は定常的な営業取引関係があり、かつ、当社は協立運輸倉庫株式会社株式を保有しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付けており、現在、社会的倫理に即した企業活動を進めるための行動指針を作成し、運営組織の立案等を行っております。

#### 役員報酬の内容

当社の役員等に対する報酬内容は、取締役131,474千円、監査役22,464千円であります。

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（使用人分賞与を含む）14,030千円を取締役に支給しております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（自己株式の取得）

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005,023	1,550,486
受取手形及び売掛金	4,687,490	3,778,590
たな卸資産	2,211,343	-
商品及び製品	-	666,682
仕掛品	-	323,931
原材料及び貯蔵品	-	789,662
繰延税金資産	57,272	139,326
その他	94,190	68,095
貸倒引当金	5,224	4,278
流動資産合計	9,050,096	7,312,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,844	2,310,565
減価償却累計額	1,637,761	1,753,995
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 571,083	<sup>3</sup> 556,569
機械装置及び運搬具	9,364,015	9,539,383
減価償却累計額	7,308,574	7,417,489
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 2,055,440	<sup>3</sup> 2,121,893
工具、器具及び備品	211,931	205,924
減価償却累計額	175,855	164,541
工具、器具及び備品(純額)	36,076	41,383
土地	<sup>3</sup> 1,506,967	<sup>3</sup> 1,506,967
リース資産	-	19,667
減価償却累計額	-	2,776
リース資産(純額)	-	16,891
建設仮勘定	12,734	6,335
有形固定資産合計	4,182,302	4,250,040
無形固定資産		
ソフトウェア	36,045	21,543
その他	5,438	4,768
無形固定資産合計	41,483	26,312
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 226,560	<sup>2</sup> 176,686
長期貸付金	18,860	25,310
繰延税金資産	215,378	141,412
その他	258,923	302,095
貸倒引当金	3,288	3,297
投資その他の資産合計	716,432	642,206
固定資産合計	4,940,219	4,918,559
資産合計	13,990,315	12,231,056

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,277,724	2,725,174
短期借入金	3 1,646,000	3 1,221,000
1年内返済予定の長期借入金	3 394,550	3 405,550
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	-	4,613
未払法人税等	152,117	617,113
未払消費税等	69,588	103,853
未払費用	263,054	247,400
賞与引当金	110,126	117,799
役員賞与引当金	6,140	14,690
その他	134,082	281,964
流動負債合計	8,153,384	5,839,159
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	-
長期借入金	3 879,850	3 879,800
長期未払金	136,600	109,300
退職給付引当金	367,753	423,066
役員退職慰労引当金	189,768	184,927
リース債務	-	12,735
繰延税金負債	330,342	292,171
負ののれん	13,495	12,516
固定負債合計	2,017,810	1,914,517
<b>負債合計</b>	<b>10,171,194</b>	<b>7,753,677</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	1,608,283	2,294,974
自己株式	14,756	15,010
株主資本合計	3,759,423	4,445,860
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	57,256	29,765
評価・換算差額等合計	57,256	29,765
少数株主持分	2,440	1,753
<b>純資産合計</b>	<b>3,819,120</b>	<b>4,477,379</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,990,315</b>	<b>12,231,056</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,744,462	25,578,584
売上原価	<sup>2</sup> 18,811,604	<sup>1, 2</sup> 21,566,885
売上総利益	2,932,857	4,011,698
販売費及び一般管理費		
運送費	1,099,686	1,074,686
給料及び手当	379,647	395,718
退職給付費用	46,495	45,968
福利厚生費	73,770	76,917
特売費	54,733	53,887
広告宣伝費	95,070	84,696
賃借料	118,069	129,038
減価償却費	24,137	27,466
その他	518,449	570,067
販売費及び一般管理費合計	2,410,059	2,458,448
営業利益	522,798	1,553,250
営業外収益		
受取利息	3,211	3,044
受取配当金	5,317	3,071
受取手数料	7,154	1,515
持分法による投資利益	792	1,098
負ののれん償却額	979	979
その他	15,953	57,530
営業外収益合計	33,408	67,239
営業外費用		
支払利息	67,818	64,297
物品除却損	19,083	-
その他	11,900	6,292
営業外費用合計	98,803	70,589
経常利益	457,404	1,549,900
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,446
その他	4	3,407
特別利益合計	4	10,853
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 15,390	<sup>3</sup> 110,958
その他	8,644	9,199
特別損失合計	24,034	120,157
税金等調整前当期純利益	433,374	1,440,595
法人税、住民税及び事業税	187,004	702,591
法人税等調整額	1,185	27,931
法人税等合計	185,818	674,659
少数株主利益又は少数株主損失( )	305	686
当期純利益	247,249	766,623

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,441,220	1,608,283
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	247,249	766,623
当期変動額合計	167,063	686,690
当期末残高	1,608,283	2,294,974
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,299	14,756
当期変動額		
自己株式の取得	8,457	253
当期変動額合計	8,457	253
当期末残高	14,756	15,010
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,600,817	3,759,423
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	247,249	766,623
自己株式の取得	8,457	253
当期変動額合計	158,605	686,436
当期末残高	3,759,423	4,445,860

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	132,316	57,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,060	27,491
当期変動額合計	75,060	27,491
当期末残高	57,256	29,765
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	132,316	57,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,060	27,491
当期変動額合計	75,060	27,491
当期末残高	57,256	29,765
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,134	2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	686
当期変動額合計	305	686
当期末残高	2,440	1,753
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,735,269	3,819,120
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	247,249	766,623
自己株式の取得	8,457	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,754	28,178
当期変動額合計	83,851	658,258
当期末残高	3,819,120	4,477,379

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	433,374	1,440,595
減価償却費	396,105	442,708
有形固定資産除却損	15,390	110,958
負ののれん償却額	979	979
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,086	937
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,097	55,313
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	45,919	4,840
賞与引当金の増減額（ は減少）	213	7,673
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,140	8,550
持分法による投資損益（ は益）	792	1,098
受取利息及び受取配当金	8,528	6,115
支払利息	67,818	64,297
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,446
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8,613
売上債権の増減額（ は増加）	1,132,489	908,900
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,764	431,066
流動資産その他の増減額（ 増加）	70,615	24,632
仕入債務の増減額（ は減少）	2,094,980	2,513,606
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,329	34,264
長期未払金の増減額（ は減少）	27,300	27,300
その他の増減額（ 減少）	8,222	3,690
小計	1,675,600	978,940
利息及び配当金の受取額	8,517	6,139
利息の支払額	68,698	62,859
法人税等の支払額	80,059	241,974
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,535,360</b>	<b>680,246</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	235,518	199,118
定期預金の払戻による収入	242,518	219,118
投資有価証券の取得による支出	20,629	5,445
有形固定資産の取得による支出	228,489	492,960
無形固定資産の取得による支出	1,690	1,340
投資有価証券の売却による収入	-	9,430
貸付けによる支出	3,000	12,500
貸付金の回収による収入	5,460	6,050
その他の収入	25,972	44,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>215,377</b>	<b>520,775</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	245,000	425,000
長期借入れによる収入	520,000	410,000
長期借入金の返済による支出	347,050	399,050
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	8,457	253
配当金の支払額	80,364	79,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,871	594,008
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,059,111	434,537
現金及び現金同等物の期首残高	822,794	1,881,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,905	1,447,367

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(1社)について、持分法を適用しております。関連会社名は「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況」に記載しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)                      時価のないもの                      総平均法(月別)に基づく原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産                      総平均法(月別)による原価法により評価しております。なお一部の連結子会社は製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1. 有形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。                      なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2. たな卸資産                      総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。なお一部の連結子会社の製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114,962千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,296千円減少しております。</p> <p>2. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>3. 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異(459,895千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. 役員退職給与引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      1. 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 役員賞与引当金                      同左</p> <p>4. 退職給付引当金                      同左</p> <p>5. 役員退職給与引当金                      同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      1. 消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ862,600千円、314,411千円、1,034,331千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>1. 受取手形割引高は 20,000千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、14,672千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,839千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,335,862千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">404,888</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,676,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417,587</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">913,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,181,400</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,400</td> </tr> </table> <p>上記は工場財団を設定しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,335,862千円	建物及び構築物	404,888	機械装置	1,676,836	計	3,417,587	短期借入金	913,000千円	長期借入金	1,181,400	(1年内返済を含む)		計	2,094,400	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	525,000千円	差引額	975,000千円	<p>1. 受取手形割引高は 71,025千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、13,631千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,938千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,335,862千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,534</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,753,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487,177</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">923,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202,850</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,850</td> </tr> </table> <p>上記は工場財団を設定しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,335,862千円	建物及び構築物	397,534	機械装置	1,753,780	計	3,487,177	短期借入金	923,000千円	長期借入金	1,202,850	(1年内返済を含む)		計	2,125,850	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,350,000千円
土地	1,335,862千円																																												
建物及び構築物	404,888																																												
機械装置	1,676,836																																												
計	3,417,587																																												
短期借入金	913,000千円																																												
長期借入金	1,181,400																																												
(1年内返済を含む)																																													
計	2,094,400																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																												
借入実行残高	525,000千円																																												
差引額	975,000千円																																												
土地	1,335,862千円																																												
建物及び構築物	397,534																																												
機械装置	1,753,780																																												
計	3,487,177																																												
短期借入金	923,000千円																																												
長期借入金	1,202,850																																												
(1年内返済を含む)																																													
計	2,125,850																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																												
借入実行残高	150,000千円																																												
差引額	1,350,000千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 114,962千円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 72,678千円	2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 79,115千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 597千円 構築物 815 機械装置 13,654 車輛運搬具 156 工具器具備品 166 合計 15,390	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 398千円 構築物 7,774 機械装置 102,042 工具器具備品 742 合計 110,958

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	-	-	16,060,000
合計	16,060,000	-	-	16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	22,661	50,837	-	73,498
合計	22,661	50,837	-	73,498

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50,837株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加837株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,186	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,932	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	-	-	16,060,000
合計	16,060,000	-	-	16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	73,498	1,411	-	74,909
合計	73,498	1,411	-	74,909

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,411株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,932	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,895	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,005,023千円	現金及び預金勘定 1,550,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 123,118	預入期間が3ヶ月を超える定期 103,118
預金	預金
現金及び現金同等物 1,881,905	現金及び現金同等物 1,447,367

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				販売事業におけるタンク及び通信機器(工具器具及び備品)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,831	21,366	8,464	工具、器具及び備品	11,140	5,806	5,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,056千円				1年内 1,839千円			
1年超 2,408千円				1年超 3,494千円			
合計 8,464千円				合計 5,334千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1) 支払リース料 6,469千円				(1) 支払リース料 6,509千円			
(2) 減価償却費相当額 6,469千円				(2) 減価償却費相当額 6,509千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	87,665	189,369	101,704	54,157	104,297	50,140
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	87,665	189,369	101,704	54,157	104,297	50,140
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	13,512	7,236	6,276	9,239	8,130	1,108
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	13,512	7,236	6,276	9,239	8,130	1,108
合計	101,178	196,606	95,427	63,396	112,428	49,031

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,613千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,430	7,446	-

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,114	40,320
合計	7,114	40,320

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については当社が有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 退職給付債務	541,184	538,838
ロ. 年金資産	88,439	73,276
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	452,744	465,562
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	84,991	42,495
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	367,753	423,066
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(トーチ)	367,753	423,066

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 勤務費用	63,771	64,252
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	42,495	42,495
ホ. 数理計算上の差異の費用処理	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,267	106,748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 昇給率(%)	1.8	1.8
(3) 割引率(%)	2.5	2.5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 238円74銭	1株当たり純資産額 279円99銭
1株当たり当期純利益 15円42銭	1株当たり当期純利益 47円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	247,249	766,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,249	766,623
期中平均株式数(株)	16,032,879	15,985,940

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
農林中央金庫	第1回無担保変動利付社債	平成年月日 17.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.956	なし	平成年月日 22.3.31
(株)三菱東京UFJ銀行	第2回無担保社債	17.3.31	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.00583	なし	22.3.31
(株)りそな銀行	第3回無担保社債	17.3.29	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.86	なし	22.3.29
(株)千葉銀行	第4回無担保社債	17.3.31	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.98	なし	22.3.31
合計	-	-	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,646,000	1,221,000	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	394,550	405,550	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,613	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	879,850	879,800	2.04	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,735	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,920,400	2,523,699	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	353,900	265,200	164,800	80,200
リース債務	4,613	3,959	1,821	1,432

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,147,090	6,874,765	6,639,578	4,917,150
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	606,183	298,552	534,871	988
四半期純利益又は四半期純 損失( )金額 (千円)	353,742	173,396	314,271	-74,786
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	22.13	10.85	19.66	-4.68

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,588,185	1,056,249
受取手形	754,916	530,263
売掛金	4 3,721,004	4 3,110,732
製品	696,867	-
商品及び製品	-	517,133
半製品及び仕掛品	312,753	-
仕掛品	-	321,173
原材料	952,603	-
原材料及び貯蔵品	-	719,886
前払費用	15,350	15,016
繰延税金資産	44,562	111,205
その他	90,270	51,986
貸倒引当金	5,036	4,128
流動資産合計	8,171,476	6,429,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	546,288	553,340
減価償却累計額	384,706	396,139
建物(純額)	1 161,581	1 157,200
構築物	580,703	588,923
減価償却累計額	482,160	491,336
構築物(純額)	1 98,542	1 97,587
機械及び装置	5,179,053	5,038,190
減価償却累計額	3,740,554	3,587,622
機械及び装置(純額)	1 1,438,499	1 1,450,568
車両運搬具	15,237	16,427
減価償却累計額	12,588	13,870
車両運搬具(純額)	2,648	2,556
工具、器具及び備品	150,008	140,076
減価償却累計額	124,424	111,313
工具、器具及び備品(純額)	25,584	28,763
土地	1 400,915	1 400,915
リース資産	-	10,047
減価償却累計額	-	2,326
リース資産(純額)	-	7,721
建設仮勘定	5,559	-
有形固定資産合計	2,133,330	2,145,313
無形固定資産		
工業所有権	3,151	2,544
ソフトウェア	36,045	21,543
無形固定資産合計	39,197	24,087

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	203,720	152,748
関係会社株式	876,495	876,495
出資金	3,500	3,500
従業員長期貸付金	840	9,410
長期貸付金	4 560,000	4 542,500
差入保証金	36,283	37,881
退職給与引当保険掛金	154,800	162,698
繰延税金資産	147,870	110,918
その他	27,057	59,521
貸倒引当金	3,886	3,877
投資その他の資産合計	2,006,682	1,951,797
<b>固定資産合計</b>	<b>4,179,210</b>	<b>4,121,198</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,350,687</b>	<b>10,550,717</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	214,921	212,631
買掛金	4 5,116,676	4 2,657,587
短期借入金	1 1,006,000	1 571,000
1年内返済予定の長期借入金	1 254,900	1 271,900
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	-	2,791
未払金	27,138	122,739
未払法人税等	126,956	570,240
未払消費税等	55,402	92,828
未払費用	4 270,864	4 252,611
賞与引当金	80,352	85,780
役員賞与引当金	6,140	14,690
設備関係支払手形	59,811	-
その他	32,676	73,574
流動負債合計	7,351,840	5,028,374
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	-
長期借入金	1 610,500	1 584,100
リース債務	-	4,929
退職給付引当金	294,360	326,904
役員退職慰労引当金	170,745	163,211
固定負債合計	1,175,605	1,079,145
<b>負債合計</b>	<b>8,527,445</b>	<b>6,107,520</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,351,300	1,351,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	65,500	65,500
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	828,000	828,000
繰越利益剰余金	645,345	1,293,045
利益剰余金合計	1,614,845	2,262,545
自己株式	14,756	15,010
株主資本合計	3,765,985	4,413,431
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	57,256	29,765
評価・換算差額等合計	57,256	29,765
純資産合計	3,823,241	4,443,196
負債純資産合計	12,350,687	10,550,717

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,922,557	24,671,077
売上原価		
期首製品たな卸高	416,942	696,867
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 15,220,798	<sup>2</sup> 16,877,673
当期商品仕入高	<sup>5</sup> 2,735,162	<sup>5</sup> 3,475,171
他勘定受入高	<sup>3</sup> 1,430,910	<sup>3</sup> 1,569,907
合計	19,803,814	22,619,620
他勘定振替高	<sup>4</sup> 617,278	<sup>4</sup> 964,133
期末製品たな卸高	696,867	517,133
売上原価合計	18,489,668	<sup>1</sup> 21,138,353
売上総利益	2,432,889	3,532,723
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	996,499	967,276
販売手数料	9,275	12,201
特売費	54,733	53,887
広告宣伝費	94,118	83,907
役員報酬	128,094	139,248
給与手当	279,269	285,239
賞与引当金繰入額	28,618	37,516
役員賞与引当金繰入額	6,140	14,690
退職給付費用	42,777	42,406
退職金	406	233
役員退職慰労金	5,577	-
福利厚生費	55,642	58,470
旅費及び交通費	30,511	32,605
車両費	13,498	14,148
通信費	11,192	9,062
消耗品費	14,810	13,076
交際費	14,410	13,715
保険料	4,183	4,497
賃借料	114,425	123,860
減価償却費	20,325	23,668
租税公課	19,217	24,636
その他	126,621	156,859
販売費及び一般管理費合計	<sup>5</sup> 2,070,349	<sup>5</sup> 2,111,209
営業利益	362,539	1,421,513

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,461	14,598
受取配当金	5,317	3,071
受取手数料	15,260	9,584
雑収入	12,683	45,438
営業外収益合計	48,722	72,692
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,611	42,270
物品除却損	17,702	-
雑損失	11,226	4,822
営業外費用合計	73,540	47,092
経常利益	337,722	1,447,113
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	7,446
その他	-	917
特別利益合計	-	8,363
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,061	92,005
その他	-	9,199
特別損失合計	6,061	101,205
税引前当期純利益	331,660	1,354,271
法人税、住民税及び事業税	156,019	638,002
法人税等調整額	4,237	11,363
法人税等合計	151,781	626,638
当期純利益	179,879	727,632

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	13,225,786	85.9	14,564,751	86.2
労務費		526,778	3.4	566,236	3.4
経費		1,641,062	10.7	1,757,362	10.4
当期製造総費用		15,393,628	100.0	16,888,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		137,667		310,496	
合計		15,531,295		17,198,846	
期末仕掛品たな卸高		310,496		321,173	
当期製品製造原価		15,220,798		16,877,673	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算方法は工程別、組別総合原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算方法は工程別、組別総合原価計算制度を採用しております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 228,185千円	減価償却費 261,151千円
電力料 153,281	電力料 169,030
外注費 714,143	外注費 665,197

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	65,500	65,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,500	65,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	76,000	76,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,000	76,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	828,000	828,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	828,000	828,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	545,652	645,345
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	179,879	727,632
当期変動額合計	99,692	647,700
当期末残高	645,345	1,293,045
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,515,152	1,614,845
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	179,879	727,632
当期変動額合計	99,692	647,700
当期末残高	1,614,845	2,262,545

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,299	14,756
当期変動額		
自己株式の取得	8,457	253
当期変動額合計	8,457	253
当期末残高	14,756	15,010
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,674,749	3,765,985
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	179,879	727,632
自己株式の取得	8,457	253
当期変動額合計	91,235	647,446
当期末残高	3,765,985	4,413,431
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	132,316	57,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,060	27,491
当期変動額合計	75,060	27,491
当期末残高	57,256	29,765
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	132,316	57,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,060	27,491
当期変動額合計	75,060	27,491
当期末残高	57,256	29,765
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,807,066	3,823,241
当期変動額		
剰余金の配当	80,186	79,932
当期純利益	179,879	727,632
自己株式の取得	8,457	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,060	27,491
当期変動額合計	16,175	619,954
当期末残高	3,823,241	4,443,196

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法(月別)による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法(月別)による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法(月別)による原価法	<p>総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,580千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,268千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異278,272千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品及び仕掛品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に変更しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、699,124千円、310,496千円、952,603千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高38,944千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																										
<p>1. 有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">141,449千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,434,360</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">96,103</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,842</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062,755</td></tr> </table> <p>(2) 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">281,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">772,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済を含む) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,400</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>長岡油糧(株)</td><td style="text-align: right;">104,000千円</td></tr> <tr><td>クミアイ油脂(株)</td><td style="text-align: right;">385,200</td></tr> <tr><td>ムサシ油脂(株)</td><td style="text-align: right;">411,800</td></tr> <tr><td>南日本コメ油(株)</td><td style="text-align: right;">148,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記には保証予約も含まれております。</p>	建物	141,449千円	機械及び装置	1,434,360	構築物	96,103	土地	390,842	計	2,062,755	短期借入金	281,000千円	長期借入金	772,400	(一年以内返済を含む) 計	1,053,400	(保証先)	(保証額)	長岡油糧(株)	104,000千円	クミアイ油脂(株)	385,200	ムサシ油脂(株)	411,800	南日本コメ油(株)	148,000	計	1,049,000	<p>1. 有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">138,823千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,447,265</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">95,543</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,842</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072,475</td></tr> </table> <p>(2) 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">281,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">773,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済を含む) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,500</td></tr> </table> <p>2. 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>長岡油糧(株)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>クミアイ油脂(株)</td><td style="text-align: right;">369,000</td></tr> <tr><td>ムサシ油脂(株)</td><td style="text-align: right;">456,800</td></tr> <tr><td>南日本コメ油(株)</td><td style="text-align: right;">153,550</td></tr> <tr><td>東京油脂工業(株)</td><td style="text-align: right;">136,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,950</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記には保証予約も含まれております。</p>	建物	138,823千円	機械及び装置	1,447,265	構築物	95,543	土地	390,842	計	2,072,475	短期借入金	281,000千円	長期借入金	773,500	(一年以内返済を含む) 計	1,054,500	(保証先)	(保証額)	長岡油糧(株)	100,000千円	クミアイ油脂(株)	369,000	ムサシ油脂(株)	456,800	南日本コメ油(株)	153,550	東京油脂工業(株)	136,600	計	1,215,950
建物	141,449千円																																																										
機械及び装置	1,434,360																																																										
構築物	96,103																																																										
土地	390,842																																																										
計	2,062,755																																																										
短期借入金	281,000千円																																																										
長期借入金	772,400																																																										
(一年以内返済を含む) 計	1,053,400																																																										
(保証先)	(保証額)																																																										
長岡油糧(株)	104,000千円																																																										
クミアイ油脂(株)	385,200																																																										
ムサシ油脂(株)	411,800																																																										
南日本コメ油(株)	148,000																																																										
計	1,049,000																																																										
建物	138,823千円																																																										
機械及び装置	1,447,265																																																										
構築物	95,543																																																										
土地	390,842																																																										
計	2,072,475																																																										
短期借入金	281,000千円																																																										
長期借入金	773,500																																																										
(一年以内返済を含む) 計	1,054,500																																																										
(保証先)	(保証額)																																																										
長岡油糧(株)	100,000千円																																																										
クミアイ油脂(株)	369,000																																																										
ムサシ油脂(株)	456,800																																																										
南日本コメ油(株)	153,550																																																										
東京油脂工業(株)	136,600																																																										
計	1,215,950																																																										
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">102,239千円</td></tr> </table>		102,239千円	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">73,434千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">38,544千円</td></tr> </table>		73,434千円	受取手形割引高	38,544千円																																																				
	102,239千円																																																										
	73,434千円																																																										
受取手形割引高	38,544千円																																																										
<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">70,140千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">543,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">459,283千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,497千円</td></tr> </table>	売掛金	70,140千円	長期貸付金	543,000千円	買掛金	459,283千円	未払費用	17,497千円	<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">61,665千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">489,600千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">475,456千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,773千円</td></tr> </table>	売掛金	61,665千円	長期貸付金	489,600千円	買掛金	475,456千円	未払費用	16,773千円																																										
売掛金	70,140千円																																																										
長期貸付金	543,000千円																																																										
買掛金	459,283千円																																																										
未払費用	17,497千円																																																										
売掛金	61,665千円																																																										
長期貸付金	489,600千円																																																										
買掛金	475,456千円																																																										
未払費用	16,773千円																																																										
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">525,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	525,000千円	差引額	975,000千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,350,000千円																																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円																																																										
借入実行残高	525,000千円																																																										
差引額	975,000千円																																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円																																																										
借入実行残高	150,000千円																																																										
差引額	1,350,000千円																																																										



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,661	50,837	-	73,498
合計	22,661	50,837	-	73,498

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50,837株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加837株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	73,498	1,411	-	74,909
合計	73,498	1,411	-	74,909

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,411株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				販売事業におけるタンク及び通信機器(工具器具及び備品)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,831	21,366	8,464	工具、器具及び備品	11,140	5,806	5,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6,056千円				1,839千円			
1年超				1年超			
2,408千円				3,494千円			
合計				合計			
8,464千円				5,334千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1)支払リース料				(1)支払リース料			
6,469千円				6,509千円			
(2)減価償却費相当額				(2)減価償却費相当額			
6,469千円				6,509千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

1. 前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 32,140</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 2,055</p> <p>未払事業税否認 7,909</p> <p>その他 2,456</p> <p style="text-align: right;">計 44,562</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 117,744</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 68,298</p> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 186,042</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,171</p> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 38,171</p> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 147,870</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 34,312</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,721</p> <p>未払事業税否認 37,063</p> <p>棚卸資産評価損 32,232</p> <p>その他 5,876</p> <p style="text-align: right;">計 111,205</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 130,761</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 68,298</p> <p>繰延税金資産小計 199,059</p> <p>評価性引当額 68,298</p> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 130,761</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,843</p> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 19,843</p> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 110,918</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 4.3</p> <p>住民税均等割 1.1</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 0.4</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>繰延税金資産の取崩し 5.0</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 239円15銭	1株当たり純資産額 277円96銭
1株当たり当期純利益金額 11円22銭	1株当たり当期純利益金額 45円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	179,879	727,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,879	727,632
期中平均株式数(株)	16,032,879	15,985,940

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	38,089
		丸三証券株式会社	40,792	20,599
		株式会社りそなホールディングス	14,509	19,006
		CEO AGRIFOOD COMPANY LIMITED	67,500	18,630
		SNB AGRIPRODUCTS LTD	6,000	16,560
		株式会社千葉銀行	33,521	16,257
		野村ホールディングス株式会社	10,000	4,950
		理研ビタミン株式会社	1,923	4,624
		その他10銘柄	92,137	14,029
		計	346,402	152,748

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	546,288	8,340	1,287	553,340	396,139	12,321	157,200
構築物	580,703	19,329	11,108	588,923	491,336	13,728	97,587
機械及び装置	5,179,053	327,333	468,197	5,038,190	3,587,622	230,887	1,450,568
車両運搬具	15,237	1,190	-	16,427	13,870	1,281	2,556
工具、器具及び備品	150,008	11,677	21,609	140,076	111,313	7,825	28,763
土地	400,915	-	-	400,915	-	-	400,915
リース資産	-	10,047	-	10,047	2,326	2,326	7,721
建設仮勘定	5,559	375,119	380,678	-	-	-	-
計	6,877,765	753,037	882,881	6,747,921	4,602,607	268,370	2,145,313
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	5,431	3,576	607	1,854
電話加入権	-	-	-	689	-	-	689
ソフトウェア	-	-	-	78,176	56,632	15,841	21,543
計	-	-	-	84,297	60,209	16,449	24,087
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工及びボイラー設備等248,980千円、千葉工場製油設備78,353千円であり、当期減少額は除却によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、船橋工場機械装置243,686千円、千葉工場機械装置78,353千円であり、当期減少額は本勘定振替によるものであります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,922	8,005	-	8,922	8,005
賞与引当金	80,352	85,780	80,352	-	85,780
役員賞与引当金	6,140	14,690	6,140	-	14,690
役員退職給与引当金	170,745	-	7,533	-	163,211

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,608
預金	
当座預金	1,654
普通預金	1,008,465
定期預金	43,000
別段預金	1,521
小計	1,054,641
合計	1,056,249

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東亜商事(株)	197,651
(株)日清商会	170,001
富田産業(株)	44,440
コスモ(株)	23,193
土幌町農業協同組合	22,412
その他	72,563
合計	530,263

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	358,696
5月	145,917
6月	20,780
7月	4,868
合計	530,263

## ハ．売掛金

相手先	金額（千円）
ケンコーマヨネーズ(株)	264,044
東亜商事(株)	228,014
ユアサ・フナシヨク(株)	182,994
伊藤忠食糧販売(株)	143,949
(株)湖池屋	118,142
その他	2,173,586

相手先	金額(千円)
合計	3,110,732

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,721,004	25,904,615	26,514,887	3,110,732	89.5	48.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

摘要	金額(千円)
油脂	372,095
油粕	57,229
その他	87,808
合計	517,133

## ホ．仕掛品

摘要	金額(千円)
原油	256,688
脱酸油	16,573
脱色油	37,432
その他	10,477
合計	321,173

## ヘ．原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
油脂原料	405,476
原油	247,456
諸材料	66,953
合計	719,886

## 固定資産

## イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
長岡油糧(株)	56,146
ムサシ油脂(株)	257,750
クミアイ油脂(株)	421,749
南日本コメ油(株)	38,350

相手先	金額(千円)
東京油脂工業(株)	90,000
東海こめ油(株)	12,500
合計	876,495

## □.長期貸付金

相手先	金額(千円)
東京油脂工業(株)	508,600
南日本コメ油(株)	18,000
協立運輸倉庫(株)	14,000
吉田商事(株)	1,900
合計	542,500

## 流動負債

## イ.支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日製缶(株)	40,658
コーコ(株)	26,225
三井物産(株)	22,492
岩上商事(株)	17,969
双葉化学(株)	15,336
その他	89,948
合計	212,631

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	77,614
5月	67,672
6月	39,629
7月	27,714
合計	212,631

## □.買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	861,197
丸紅(株)	541,127
双日(株)	205,423
ムサン油脂(株)	204,240
クミアイ油脂(株)	176,318
その他	669,279
合計	2,657,587

## 八．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	129,000
農林中央金庫	97,000
(株)みずほ銀行	70,000
(株)三井住友銀行	70,000
(株)千葉銀行	60,000
商工組合中央金庫	60,000
その他（２行）	85,000
合計	571,000

## 二．未払法人税等

相手先	金額（千円）
日本橋税務署	386,116
東京都中央区都税事務所	2,596
船橋県税事務所	124,475
船橋市役所	48,797
稲毛区役所	8,253
合計	570,240

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
農林中央金庫	191,600
(株)三菱東京UFJ銀行	121,000
(株)千葉銀行	90,500
(株)りそな銀行	81,400
その他（３行）	99,600
合計	584,100

## (３)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長提出

（第81期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長提出

（第81期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月26日至平成21年5月31日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 敬之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 敬之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。